

●社会的価値創造の取り組み ▼

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた
長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行

多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

社会的価値創造の取り組み

Ⅰ責任投資オフィサーメッセージ

■サステナビリティ視点の後退

コロナ禍を経て注目を集めたESG投資ですが、最近は停滞が報じられています。トランプ政権の反ESG、反DEIの方針が逆風となり、欧米規制当局が企業に求める取組みも後退しています。米SECはESGに関する対話を制限し、株主提案権を限定する姿勢を示しました。欧州でもサステナビリティ開示の対象を大企業に限定するなど、規制緩和の動きが見られます。

■主要テーマの動向・課題

当社が重視する6つのサステナビリティ・テーマについて、最近の動向を確認します。

気候変動: 情報開示は一定水準まで向上しましたが、企業競争力や経済成長とのトレードオフ問題や政治的要因により、実行状況は停滞ムードが漂っています。

自然資本(生物多様性): 開示事例は増えていますが、適切な尺度が業種や企業によって異なり、試行錯誤の状況にあります。

人権: 欧米基準比、対象スコープが限定的で、対応が不十分な日本企業が多いと感じます。

人的資本: 経営戦略と連動した人材戦略策定の重要性が認識され、好事例も見られます。女性活躍推進の流れは継続が見込まれます。

ガバナンスの実効性: 形式的対応が散見されます。社外取締役による企業価値向上視点からの監督機能強化が求められます。

企業倫理・組織文化: 不正不祥事が頻発しています。当社では真因究明と再発防止策を求め、議決権を厳格に行使します。

■企業価値を高めるスチュワードシップ活動

今回の退潮はブーム過熱後の反動に加え、政治的影響を受けたものです。上記6つのテーマは普遍的な価値観を含むものと捉えています。当社は、投資先企業に適切なサステナビリティ開示を促し、企業価値を高めるスチュワードシップ活動を継続していきます。

「投資リターンの獲得」+「サステナブルな社会の実現」

イノベーションの後押し

E 環境:生命の安全

- 気候変動
- 自然資本

S 社会:生活の質の向上

- サプライチェーンの人権
- 人的資本

G ガバナンス

- コーポレートガバナンスの実効性
- 企業倫理
- 組織文化

責任投資オフィサー
坂口 淳一



●社会的価値創造の取り組み

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた
長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行

多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

日本企業の変化～エンゲージメント～

運用者と責任投資担当者の視点から、変化しつつある日本企業とそれに対する当社のエンゲージメント活動について考察しました。

■日本企業の変化はカメのように遅い？

日本企業の変化は「カメのように遅い」と特に海外投資家から不満の声を耳にします。しかし、カメには長寿や環境適応力、粘り強さといった強みがあります。日本企業もまた、その資質を共有しています。たとえば、金剛組は世界最古の企業として知られていますが、創業100年超の企業の約半数が日本に所在するとされます^{※1}。世界的に厳しい経済環境を経験しながらも日本に長寿企業が多い背景としては、守りに長けたガバナンスと慎重なリスク管理があるのであります。種としてのカメが2億年にわたり存続してきたのは、多様な食性や生息域、そして高い適応力によるものです。日本企業も長期では大きく構造を変えてきました。バブル崩壊後に指摘された「3つの過剰」(過剰債務・過剰設備・過剰雇用)は是正が進み、現在の課題は過剰蓄積に起因する低ROEへと移りました。これは長期デフレという逆風に適応した帰結でもあります。加えて、日本では文化・宗教面の制約が相対的に少なく、柔軟な経営判断を支える土壤があるとも考えます。

※1 世界の長寿企業ランキング。創業100年企業、日本企業が50%を占める 2022年版100年企業<世界編> | 周年事業ラボ | 日経BPコンサルティング (nikkeibp.co.jp)

■加速する外部環境の変化と対応

外部環境の変化は加速しています。国内ではインフレが定着し、人手不足への対応が喫緊の課題です。ガバナンスでは、政策保有株やグループガバナンスの見直しに加え、事業ポートフォリオ改革を迫られる企業が増えています。

ます。私たちも、課題を抱える企業との対話を継続してきました。たとえば、資本効率や情報開示をテーマに輸送用機器A社と、事業ポートフォリオや株主還元をテーマに食料品B社と、グループガバナンスをテーマに情報・通信業C社と対話を重ねてきました。経営陣との直接対話を通じ、変化に対して背中を押す対話を心掛けています。こうした取り組みの蓄積もあり、日本企業は着実に変化しています。ROEへの意識は高まり、株主への還元である配当金と自社株買いの合計金額はこの10年で倍以上に増加しています。親子上場はピークの約400社から足元では約半分の水準まで減少し、株式の持ち合い比率も約10%へ低下しました。歩みは遅く見ても、方向性は明確です。

■未来への展望と持続的な成長

これからは、カメの「粘り強さ」でROEの改善をやり切る段階です。資本コストと株価を意識した経営は始まつばかりで、途中には障害もあるでしょう。それでも中長期にはROEの持続的な向上が進むと確信しています。イソップの物語でカメがウサギを追い越したように、日本企業が世界の先頭に立つことも不可能ではありません。小さな改善を積み重ねれば、気づけば大きな到達点に達しているはずです。それこそ私たちが夢見る竜宮城です。



運用部
バリュー+αグループ
シニアファンドマネージャー
部奈 和洋

運用部
バリュー+αグループ
ファンドマネージャー
アロエ 潤 アラン

■当社のエンゲージメントが企業行動にもたらす効果

こうした市場環境の中で、当社は投資先企業の改革を促進するため、エンゲージメントを実施してきました。継続的な活動によりデータが蓄積されたため、昨年度、初めて2020年度から2022年度にエンゲージメントを実施したTOPIX銘柄に対し効果検証を行いました。検証では Hidaka et al. (2023)とLin et al. (2023)^{※2}に従い、差分の差分法を採用しました。この分析により、5つの非財務指標と2つの企業価値指標について、統計的に有意な改善傾向が確認されました。これにより、当社のエンゲージメントが日本市場改革に寄与していることが示唆されました。

●社会的価値創造の取り組み

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた
長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行

多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

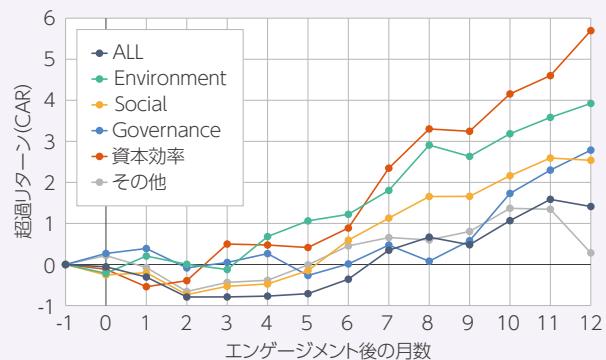
- 非財務指標**

 - CO₂削減目標の新規設定の促進
 - 女性取締役比率の増加
 - 独立取締役比率の増加
 - 役員持株比率の増加
 - 総合報告書の新規作成の促進
- 企業価値指標**

 - PBRの向上
 - トービンのQの向上

※2 Hidaka, W.; N. Ikeda; and K. Inoue. "Does engagement by large asset managers enhance governance of target firms?" Pacific-Basin Finance Journal, 77 (2023)
Lin, K.; Y. Kimura; and K. Inoue. "Selection and Effects of Environmental and Social Engagements by Institutional Investors." Working Paper, (2023).

図1 エンゲージメント後の超過リターン(テーマ別)



■ エンゲージメントによる運用パフォーマンスへの寄与

エンゲージメントによる企業行動の変化は重要ですが、最終目標は株主価値の向上とリターンの拡大です。そこで、エンゲージメントがリターンに与える影響も分析しました。Dimson et al. (2015)^{※3}の手法を参考に、企業規模を考慮したイベントスタディを用いました。図1の結果は、エンゲージメント後12ヵ月間の超過リターン (Cumulative Abnormal Return) をテーマ別に示しています。全体としてプラスの超過リターンが発生し、特に資本効率に関するエンゲージメントでは12ヵ月間で5.7%の顕著なリターンが確認されました。

さらに、当社のアクティブ運用戦略に基づき、保有状況を考慮した分析を行いました。具体的には、エンゲージメント時点での当社の保有比率により企業を分類し、超過リターンを比較しました。その結果、当社の保有が大

きい企業群の方が小さい企業群よりもエンゲージメント後の超過リターンが大きい傾向が見られました。このことから、エンゲージメントがファンスマネージャーの銘柄選定と相乗効果を生み、より大きなリターンの獲得に貢献していることが示唆されます。

以上の分析から、当社のエンゲージメントが日本市場全体の改革を促進し、投資先企業の行動変化と運用パフォーマンス向上に寄与していると捉えています。

※3 Dimson, E.; O. Karakas; and X. Li. "Active ownership." Review of Financial Studies, 28 (2015), 3225-3268.

詳細は(https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible-investment/stewardship/engagement/pdf/engagement_activity_fy2024_JP.pdf)をご確認ください。

図2 エンゲージメント後の超過リターン(当社保有別)



責任投資推進室*
アナリスト
尾崎 陽太

*執筆当時。
現在は運用部 企業調査
グループ所属

●社会的価値創造の取り組み

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた
長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行

多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

| DC(確定拠出年金)を通じた長期資産形成に寄り添うために

長期資産形成においては、ライフステージに合わせたポートフォリオの見直しが重要です。

忙しい現役世代の皆さんに代わって“ターゲットイヤーファンド”が年齢に適した資産配分を実現します。

人生100年時代において、早期からの資産設計と退職後資金の準備が不可欠です。税制優遇があり、長期積立投資が可能なDC制度は非常に重要な役割を担っていると考えます。

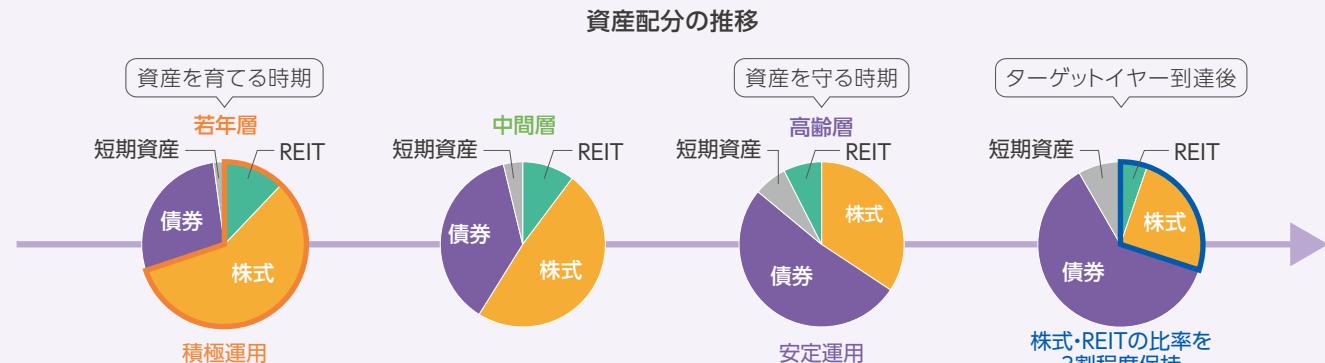
■ ライフステージに応じたポートフォリオ見直しの必要性

DCでは最大35本の運用商品から、加入者が自らポートフォリオを構築します。青年期や壮年期は、退職まで時間がありリスク耐性が高いことから株式やREITなどのリスク性資産を多く組入れることで資産成長を目指す運用を行い、退職が近づくにつれ債券などの比較的リスクの低い資産の割合を増やすことで資産保全を図ることが望ましいと考えられています。しかし、実際にライフステージ

に合わせてポートフォリオを機動的に変更する時間や余裕のある方は少ないのが現状ではないでしょうか。

■ ターゲットイヤーファンドが一つの解決策に

ターゲットイヤーファンドは、特定の目標年(ターゲットイヤー)を設定した投資信託で、ターゲットイヤーまでの期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがい、信託財産の安定性を重視した運用を行います。つまり、個人では難しいライフステージに応じたポートフォリオ変更がファンドの機能として備わっています。当社では5年毎にターゲットイヤーを設定したアクティブ、パッシブ2つのシリーズを用意し、DCでの活用を促しています。退職後すぐに資産の受取りを開始されない方は運用を継続することも可能です。



■ デフォルトファンドとしての活用可能性

デフォルトファンドとは、加入者が運用方法を指示しない場合に、掛け金の受け皿となる商品です。日本では元本確保型商品の指定割合が高い一方で、米国ではターゲットイヤーファンドをデフォルトファンドとして設定するのが一般的です。経済・金融環境が変化する中、元本確保型商品では実質的な資産価値が維持できないリスクがあるため、今後、日本でもターゲットイヤーファンドの活用機会が拡大することが期待されます。当社でも、加入者のライフステージに応じたターゲットイヤーファンドの運用を通じてDC制度による皆さまの資産形成に貢献してまいります。



資産運用コンサルティング部
DC推進チーム
チーム長
金井 麻理子

●社会的価値創造の取り組み

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた
長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行

多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

資産運用の今後の在り方を考察した「新NISA白書」の発行

新NISAに関するこれまでの振り返り・今後の戦略などを投資家・金融機関側それぞれにヒアリングし、分析・検証を行い公表したレポート「新NISA白書」を新NISA開始から1年経過したタイミングで発行しました。

■制作のきっかけ

新NISAに関する投資家に対してのみのアンケートであれば他にも存在していますが、そこに「金融機関側」の視点も加えることで、金融機関と投資家でそれぞれNISAについての取り組みの視点が一致しているのか、すれ違っているとすればそれはどんな点か、など、また新しい側面が見えてくるかもしれない、本企画はそのような発想からスタートしました。

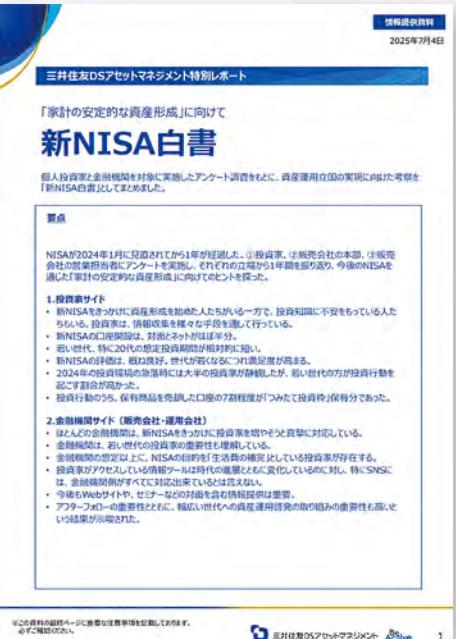
■投資家・金融機関それぞれを対象とした調査・分析

NISA改正後の投資家の利用実態をはじめ、投資家の年代・性別による意識や行動の違い、投資家や金融機関が抱く運用会社の課題と期待といった項目を公開しています。本白書は、現状把握にとどまらず投資家・金融機関の双方が直面している課題や今後の資産運用業界の在り方について考察しており、一般投資家だけでなく資産運用業界全体における新NISAの動向の一つの指針として活用いただけることを目指し作成しました。

■リアルな結果だからこそ得られた反響

「金融機関側」も「本部」と「現場」の担当の方それぞれを対象とした大規模なアンケートの実施だったので、より「金融機関側の視点」としてリアルな結果につながったのではないかと思います。実際にご覧になられた社内外の方々から「非常に興味深い内容だ」という声をいただきました。新NISAのメリットや利用する目的などに関する

る投資家側と金融機関側のアンケート結果の比較や、マーケット急落時に投資家がとった具体的な行動とその動機、SNSをはじめとした各種情報取得ツールの利用状況などは、特に関心を持って受け止めていただけたようになります。



新NISA白書



■今後の課題と展望

今回のアンケート結果を受け、今後も個人投資家と金融機関が相互に満足を得られる関係性を築いていくような情報発信を行っていきたいと考えています。資産運用は専門性が高く、金融機関と投資家の間での情報の非対称性が存在します。投資家が安心して資産運用できるように、販売会社と協力してわかりやすく正しい情報の迅速な発信が求められています。日本に資産運用文化が根付くことを願って、少しでも多くの方に資産運用を身近に感じていただき投資の裾野を拡大できるように、興味がわく面白いコンテンツを増やしていきたいと思います。



投信プロモーション部
マーケティングサポートチーム
チーム長
足達 舞

投信プロモーション部
マーケティングサポートチーム
河野 裕子

●社会的価値創造の取り組み

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた
長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行

多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

多様な人財が活躍できる組織づくりを目指して

当社では社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、自分らしく生き生きと働く職場づくりを目標にダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の取り組みをしています。2025年4月からは人事部に「DE&I推進チーム」が発足し、「多様な人財活躍の強化」「働きがいのある職場づくり」の充実を目指してさまざまな施策を行っています。

■多様な人財活躍の強化

企業の中長期的な成長を促進するには、さまざまな属性やバックグラウンドを持つ人財が活躍できる環境づくりが重要です。中でも注力しているのが、以下の5つの分野です。今年度は特に「女性活躍」や「障がい者活躍」に力を入れています。

①女性管理職社員の育成・登用

②将来的な定年延長を踏まえたシニア人財の活躍の場を提供

③競争力のあるグローバル人財の採用と育成

④多様な性自認・性志向(LGBTQ+)への制度適用

⑤障がいなど個人の特性に拘らない活躍の場を提供

「女性活躍」では、採用を通じて、社員や管理職、運用プロフェッショナルに占める女性社員を増やす取り組みを進めています。特に新卒採用では、毎年半数は女性とするなど女性社員数の拡大を図っています。また、外部研修機関への女性社員派遣の他、管理職を対象としたアンコンシャスバイアス研修を実施し、会社全体の意識醸成を行っています。また、2023年度の人事制度改革以降、職種・等級の廃止、ジェンダー・年齢・これまでのキャリア等に関係なく、能力・役割・職責等に応じた評価を行う枠組みに移行したことで男女賃金格差の解消を図っています。「障がい者活躍」では、2025年4月より発足した「DE&I推進チーム」にて障がい者を中心としたメン

バーと全社の一般事務を集約する事務サポートを行っています。この取り組みは社内の業務効率化に貢献しています。

人財活躍に関する実績

項目	2023年度	2024年度	2025年度 (7月現在)
女性管理職比率	20.0%	18.0%	27.7%
男女賃金格差(全体)	61.9%	65.5%	68.1%
障がい者雇用率	1.9%	2.6%	2.6%
採用における女性比率 (新卒・中途)	40.4%	49.2%	—

■働きがいのある職場づくり

当社では育児や介護、通学など仕事以外にもさまざまな役割を持つ社員が仕事と両立できるよう、各種制度を整備しています。柔軟な働き方に関する既存制度に加え、2025年4月からはテレワークの拡充、育児や介護休暇の拡大などを追加しています。



このように社員の多様な役割(マルチロール)を支援することで、今後は仕事以外から得られるさまざまな知見を仕事に活かし、ワークエンゲージメントを高め、社員も当社も成長できるような取り組みをしていきます。

働きやすさに関する施策

~2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
●テレワーク ●フルフレックス ●育休(最長3歳) ●育休28日有給 ●育児時短(小6) ●保育料補助 ●介護時短 ●副業	●「職場のロリエ」導入 ●育休を考える日#賛同 ●ドレスコードフリー導入	●ウェルネス休暇導入 ●育休を考える日#賛同 ●介護休暇(日数拡大)	●看護等休暇(小6、日数拡大) ●介護休暇(日数拡大)



人事部
DE&I推進チーム
チーム長
林 まほ

●社会的価値創造の取り組み

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた
長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行

多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

未来に向けた金融経済教育

現代では早い段階から自らの将来像を描き、それに必要な資金計画や経済的判断力を身につけることが求められています。

将来に備える力を育むためには、金融リテラシーの向上が欠かせません。当社は金融経済教育を重要な社会貢献活動と位置づけています。

■子どもたち向けの金融経済教育「エコノミカ」

「エコノミカ」というトレーディングカードゲームを用いた出張授業を、公立・私立小学校に無償で提供しています。「エコノミカ」は認定NPO法人金融知力普及協会が開発したもので、子どもたちが楽しみながら「お金」や「経済」について学べるよう工夫されています。実社会の経済動向をカード効果として反映しており、たとえば「円高」イベントカードを使うと自分と相手の日本株カードの価値が下がるといったように、為替と株価の関係を体感的に学べます。これにより、経済と資産形成の関係を子どもたちの目線で理解できるよう設計されています。授業では「遊ぶ×学ぶ×考える」を通じて、子どもたちが金融に親しむ「はじめの一歩」を踏み出せるようサポートしています。

■大学生への金融経済教育を通じた社会貢献と 若手社員の成長

SMBCグループでは、グループ各社や地方金融機関と協力し、大学生向けの金融経済教育講座を提供しています。学生の「生きる力(主体性・課題解決力・社会性)」を育むことを目的に2022年にスタートし、2025年度には27大学まで拡大しました。講座は単位取得型の正式なカリキュラムとして設計され、質の高い金融教育が提供されています。

若手社員による講義登壇の取り組み

当社では「資産運用」の授業を担当し、営業部門の若手

社員が講師として登壇しています。年齢の近い大学生に向けて講義を行うため受講生にとっては自身の少し先の将来像をイメージしやすくなり、共感を生みやすい環境が整っています。講師となる社員は、運用会社の視点からわかりやすく伝えるために、数ヶ月にわたる入念な準備を行い、授業に臨みます。こうして真剣に講義をやり遂げた若手社員たちは、大きく成長します。

講義に登壇した若手社員の声

東京女子大学では2024年度が初めての講義実施でしたが、たくさんの学生の方にご参加いただきました。私自身も大学在学時に金融リテラシー関連の授業を受講したことでの資産運用業界に興味を持ちました。そのため若いうちから金融について学ぶことは意義があると考えておらず、少しでも興味をもっていただけるよう準備を行いました。当日は熱心に話を聞いていただき、投資の知識が全くなかった学生たちの資産運用への関心が高まつたことを強く感じました。こうした機会を大事にして社会に貢献していきたいです。

社会貢献活動としての位置づけ

金融リテラシーの向上は、個人の将来設計を支えるだけでなく、社会全体の健全な経済活動の基盤となるため、社会貢献の重要な活動のひとつといえます。今後も、子どもや若者の金融リテラシー向上のために教育現場と連携し、より多くの機会を提供していきます。



田中 純子
サステナビリティ推進部
広報・プランニングチーム



投信プロモーション部
投信プロモーションチーム
政所 美遙
資産運用コンサルティング部
ファンドラップ推進チーム
森川 明星

オルタナティブ
運用第一部
府川 拓海
渡辺 実早紀

営業企画部 営業企画チーム*
府川 拓海
*執筆当時、現責任投資推進室所属アリスト

●社会的価値創造の取り組み

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた

長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

| 重要な注意事項

投資顧問契約および投資一任契約についてのご注意
(リスク、費用)投資顧問契約および投資一任契約にかかる
リスクについて

投資一任契約に基づき投資するまたは投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。変動要因としては、有価証券等の価格変動リスクまたは発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等(外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等)があります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、金融商品等の価値の下落により、投資元本を割り込むことがあります。受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引(以下デリバティブ取引等)を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金(以下委託証拠金等)の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

投資顧問契約および投資一任契約にかかる
手数料等について

投資顧問報酬

投資顧問契約及び投資一任契約に係る報酬として、契約資産額(投資顧問報酬の計算に使用する基準額)に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を固定報酬としてご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客さまとの協議により別途定めます。

また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

*投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、または運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。なお、お客さまにご負担いただく上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由によりあらかじめ記載することができません。

【ご注意】上記のリスクや手数料等は、契約内容および運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

投資顧問のお客さまへ

- 当資料は当社が提供できる商品の一部に関する情報をご紹介するために作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されているリターン及びリスクは、過去のデータ及び当社の現時点の経済見通し等に基づいて算出したものであり、将来のリターンやリスク等を保証するものではありません。
- 当資料に記載されているシミュレーション等、実際のファンド以外の収益率データ等には、実際の運用に必要な報酬、取引手数料、リバランスマーケット等が反映されておりません。
- 当資料に記載されている運用商品・手法等は、将来の運用成果または元本を保証するものではなく、投資により損失が発生する可能性があります。そして、損失を含めたすべての運用成果はお客さまに帰属することになります。
- 当資料に記載されている市場の見通し等は、当資料作成時点での見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、当社の投資方針に反映されない場合または将来予告なしに変更する場合もあります。
- 当資料に記載されている第三者による評価等は、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料に記載されているベンチマークインデックスの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- 当資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその完全性・正確性に関する責任を負いません。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。当資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製または第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

●社会的価値創造の取り組み ▼

責任投資オフィサーメッセージ

日本企業の変化～エンゲージメント～①

日本企業の変化～エンゲージメント～②

DC(確定拠出年金)を通じた
長期資産形成に寄り添うために

資産運用の今後の在り方を考察した
「新NISA白書」の発行

多様な人財が活躍できる
組織づくりを目指して

未来に向けた金融経済教育

重要な注意事項

投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)

投資信託にかかるリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料：上限3.85%(税込)

換金(解約)手数料：上限1.10%(税込)

信託財産留保額：上限0.50%

■投資信託の保有期間に間接的にご負担いただく費用

信託報酬：上限 年 2.255%(税込)

■その他費用

監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

ご注意

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

投資信託の販売会社、個人投資家の皆さまへ

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。